

# 半 期 報 告 書

(第64期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月 30 日

**能美防災株式会社**

(352043)

第64期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**能美防災株式会社**

# 目 次

	頁
第64期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	46
第6 【提出会社の参考情報】 .....	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	65
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第64期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 上 征

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	32,284	32,296	33,786	75,147	79,705
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△250	564	1,250	2,641	3,906
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△241	59	574	1,354	2,067
純資産額 (百万円)	29,096	30,619	46,886	30,938	46,645
総資産額 (百万円)	59,244	62,550	76,225	64,432	77,443
1株当たり純資産額 (円)	694.10	727.57	772.69	736.25	769.92
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	△5.77	1.43	9.52	30.35	43.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	48.7	61.2	48.0	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	859	1,932	3,911	1,177	△838
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△376	△494	△696	△640	△850
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△328	△239	△311	△671	7,481
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,513	9,422	16,920	8,224	14,017
従業員数 (名)	1,892	1,896	1,925	1,859	1,878

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第62期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

また、第62期、第63期、第63期中及び第64期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第63期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	27,718	27,784	28,332	64,724	68,703
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△399	464	729	1,670	2,876
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△343	128	350	771	1,543
資本金 (百万円)	6,272	6,272	13,302	6,272	13,302
発行済株式総数 (株)	42,332,771	42,332,771	60,832,771	42,332,771	60,832,771
純資産額 (百万円)	25,394	26,322	41,568	26,662	41,688
総資産額 (百万円)	52,127	55,396	66,202	56,307	68,645
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	10.0	10.0
自己資本比率 (%)	48.7	47.5	62.8	47.4	60.7
従業員数 (名)	1,335	1,351	1,365	1,312	1,330

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第63期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	972
消火設備	372
保守点検等	277
その他	89
全社(共通)	215
合計	1,925

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,365
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、グループで組織された労働組合はなく、当社及び一部の子会社単独で組織されております。

なお、主な労働組合は次のとおりであります。

会社名	名称	組合員数 (名)	所属上部団体
能美防災株式会社	能美防災労働組合	773	-
防災エンジニアリング株式会社	防災エンジニアリング株式会社労働組合	53	-

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資は低調に推移しているものの、企業の業況感も部門によって違いはあるが総じて穏やかな拡大基調で、全体的には良好な水準を維持しているものと見込まれます。

一方、当防災業界は、企業収益の好調さを背景とした民間設備投資の底堅い動きに支えられ基調としては増加傾向にあるものの、一方において原材料の高騰、引き続き市場価格の低迷や住宅用火災警報器の設置対象である住宅投資の伸び悩みなどがあり全体としては厳しい経営環境にあります。

このような局面に対処するため、当社グループは平成19年度から新しい3ヶ年中期経営計画を策定し「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに掲げ、以下の重点施策をつうじて企業体質の改善を目指してまいりました。

経営監理の強化として

- ・ 新市場の開拓
- ・ 既存事業の変革
- ・ 連結経営の強化

企業力の基盤整備として

- ・ 研究開発、技術力の強化
- ・ 生産力の強化
- ・ 海外事業の強化
- ・ 基幹業務システムの強化
- ・ 防災のプロ集団としての人材育成の強化

その結果、当連結中間会計期間の受注高は 43,338百万円（前年同期比 1.8%減）、売上高は 33,786百万円（前年同期比 4.6%増）となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は 14,361百万円（前年同期比 1.3%減）、消火設備は 8,470百万円（前年同期比 38.7%増）、保守点検等は 9,132百万円（前年同期比 0.9%減）、その他は 1,821百万円（前年同期比 24.7%減）となりました。

また、利益につきましては、経常利益は 1,250百万円（前年同期比 121.4%増）となり、さらに、中間純利益は 574百万円（前年同期比 860.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して 2,903百万円の増加となり、16,920百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収により 8,543百万円、未成工事受入金の増加により 3,628百万円の流入があったものの、たな卸資産の増加で 4,346百万円、仕入債務の減少で 2,465百万円などの流出があり、営業活動全体で 3,911百万円の流入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

通常の範囲内の固定資産への投資等で 696百万円の流出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として配当金の支払により 311百万円の流出となっております。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	14,361	△1.3
消火設備	8,470	38.7
保守点検等	9,132	△0.9
その他	1,821	△24.7
合計	33,786	4.6

(注) 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	17,916	5.1	11,345	14.4
消火設備	10,619	△1.2	21,478	4.5
保守点検等	13,153	1.4	7,848	△0.4
その他	1,649	△51.0	1,167	△40.7
合計	43,338	△1.8	41,840	3.8

(注) 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	14,361	△1.3
消火設備	8,470	38.7
保守点検等	9,132	△0.9
その他	1,821	△24.7
合計	33,786	4.6

(注) 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築及び機器の開発を行っております。

現在、研究開発は当社の技術開発本部のもとに、技術部を推進母体として研究開発センター、工場の設計部門等により推進されております。研究開発スタッフはグループ全体で約100名であり、これは総従業員の約5%にあたります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は797百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

#### (1) 火災報知設備部門

一般ビル市場においては、従来のビル用の自動火災報知システムの見直しを行い、多様な規模や用途の建物や大型物件のリニューアルに柔軟に対応し、操作性を飛躍的に向上させた新たな自動火災報知システムの開発に取り組んでおります。また、住宅市場においては、煙・熱音声警報付の新たな住宅用火災警報器を開発するとともに、小型で薄型の新たな住宅情報盤を開発して商品の品揃えを行っております。トンネルやプラント等の特殊分野では、高い信頼性を有し、顧客のニーズに応えた商品の開発を行っております。

- ① 現行の超大規模ビル向け自動火災報知システム（R-22EX分散システム）の後継機種として、アドレス数を拡張し、防災LANを柔軟に構築可能で、多彩な感知器ラインナップにより多様な規模・用途の建物やリニューアル物件に幅広く対応でき、さらに低コストを実現した新たな自動火災報知システム（R-24E）を開発いたしました。
- ② 現行のC11システムの後継機種として、多数の受信機やディスプレイシステムを防災LANに接続することで、広範囲の建物・施設群の一元管理、複数拠点からの監視や複数受信機の統括監視が可能となる中規模から超大型物件向けのディスプレイシステム（C13）を開発いたしました。
- ③ 電池の長寿命化（10年）と大幅なコストダウンを実現した煙・熱式音声警報付き住宅警報器と新型汎用ブザー式住宅警報器を開発いたしました。
- ④ 業界一の小型化と薄型化を実現し、幹線の省線化によりリニューアル物件に幅広く対応可能で、ユニバーサルデザインの採用により視認性と操作性の向上を図った住宅情報盤を開発いたしました。この製品は、経済産業省のグッドデザイン賞に選ばれました。

- ⑤ 従来の2倍の監視範囲を実現することで、コストダウンと他社製品に対する差別化を同時に達成した新型トンネル用火災検知器を開発いたしました。
- ⑥ 従来品よりも軽量・小型化を実現し、信頼性を向上させた低電力型の屋外用・非防爆型炎検知器を開発いたしました。

当部門に係る研究開発費は628百万円であります。

## (2) 消火設備部門

消火設備は、各市場に対して当社独自の技術を結集した差別化商品の開発を推進しております。住宅分野では、美観性を向上させ、さらに長寿命化を図ったホームスプリンクラーの開発を行っております。また、新規分野として、当社の微噴霧放水技術を活かしたヒートアイランド対策商品であるドライミストの普及型システムの開発を行っております。

- ① 従来のホームスプリンクラーヘッドよりも高い耐腐食性を実現することで製品の長寿命化を図り、さらにコンシールドを採用することで美観性を向上させた戸建住宅用ホームスプリンクラーを開発いたしました。
- ② 従来のドライミストよりもシステム全体で大幅なコストダウンを図った普及型のドライミストシステムを開発いたしました。

当部門に係る研究開発費は168百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	60,832,771	60,832,771	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	-	60,832,771	-	13,302	-	12,743

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	30,598	50.30
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4-7-3	1,600	2.63
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4-7-3	1,402	2.30
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4-7-3	1,367	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,140	1.87
富士電機ホールディングス 株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	855	1.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	745	1.23
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南4-7-3	684	1.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	679	1.12
計	-	39,839	65.49

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 320,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,157,000	60,157	同上
単元未満株式	普通株式 355,771	-	同上
発行済株式総数	60,832,771	-	-
総株主の議決権	-	60,157	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災㈱	東京都千代田区 九段南4-7-3	320,000	-	320,000	0.53
計	-	320,000	-	320,000	0.53

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	784	789	740	761	743	723
最低(円)	731	722	710	720	655	681

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,607		15,200		12,216	
2 受取手形及び売掛金	※3,4	17,252		20,517		28,970	
3 有価証券		-		2,000		2,000	
4 たな卸資産		14,663		17,543		13,115	
5 繰延税金資産		890		1,336		1,503	
6 その他		745		595		515	
貸倒引当金		△323		△323		△375	
流動資産合計		42,836	68.5	56,870	74.6	57,946	74.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		3,887		3,710		3,785	
2 土地		3,433		3,464		3,433	
3 その他		1,601	8,921	14.3	1,975	9,149	12.0
(2) 無形固定資産			719	1.1		714	0.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,903		3,863		4,172	
2 繰延税金資産		2,498		2,056		2,160	
3 その他		3,932		3,781		3,764	
貸倒引当金		△259	10,073	16.1	△210	9,491	12.5
固定資産合計			19,714	31.5		19,355	25.4
資産合計			62,550	100.0		76,225	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	8,605		8,905		9,785	
2 短期借入金		260		135		135	
3 1年内償還の社債		6,000		-		-	
4 未払金		3,142		3,190		4,628	
5 未払法人税等		477		482		1,914	
6 未成工事受入金		3,603		6,931		3,303	
7 賞与引当金		1,403		1,605		2,261	
8 役員賞与引当金		-		-		80	
9 完成工事補償引当金		48		31		54	
10 工事損失引当金		116		223		204	
11 その他		835		987		1,191	
流動負債合計		24,494	39.1	22,491	29.5	23,558	30.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		6,532		5,878		6,294	
2 役員退職慰労引当金		488		548		527	
3 負ののれん		40		38		36	
4 その他		374		382		381	
固定負債合計		7,436	11.9	6,847	9.0	7,239	9.4
負債合計		31,931	51.0	29,339	38.5	30,798	39.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,272		13,302		13,302	
2 資本剰余金		5,713		12,744		12,744	
3 利益剰余金		17,836		19,906		19,633	
4 自己株式		△200		△210		△204	
株主資本合計		29,622	47.4	45,742	60.0	45,476	58.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		739		676		844	
2 為替換算調整勘定		125		243		180	
評価・換算差額等 合計		864	1.4	919	1.2	1,025	1.3
III 少数株主持分		133	0.2	224	0.3	144	0.2
純資産合計		30,619	49.0	46,886	61.5	46,645	60.2
負債純資産合計		62,550	100.0	76,225	100.0	77,443	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,296	100.0		33,786	100.0		79,705	100.0
II 売上原価			23,310	72.2		23,753	70.3		57,680	72.4
売上総利益			8,985	27.8		10,032	29.7		22,025	27.6
III 販売費及び一般管理費	※2		8,500	26.3		8,939	26.5		18,223	22.8
営業利益			485	1.5		1,092	3.2		3,801	4.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		10			45			40		
2 受取配当金		19			23			29		
3 保険配当金		7			22			45		
4 賃貸料		41			37			77		
5 負ののれん償却額		4			5			10		
6 持分法による 投資利益		22			29			44		
7 その他		77	184	0.5	66	231	0.7	152	400	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		39			3			67		
2 賃貸諸掛		32			30			61		
3 コミットメント ライン関係費用		12			3			45		
4 その他		20	105	0.3	36	73	0.2	121	295	0.4
経常利益			564	1.7		1,250	3.7		3,906	4.9
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※3	37	37	0.1	38	38	0.1	35	35	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※4	41			21			60		
2 減損損失	※5	-			-			31		
3 その他		-	41	0.1	-	21	0.1	2	95	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			560	1.7		1,268	3.7		3,846	4.8
法人税、住民税 及び事業税		204			303			1,823		
法人税等調整額		302	507	1.5	378	682	2.0	△49	1,773	2.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△6	△0.0		11	0.0		5	0.0
中間(当期)純利益			59	0.2		574	1.7		2,067	2.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,272	5,713	18,068	△193	29,861
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△210		△210
役員賞与(注)			△82		△82
中間純利益			59		59
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	△232	△6	△239
平成18年9月30日残高(百万円)	6,272	5,713	17,836	△200	29,622

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	936	140	1,077	143	31,081
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△210
役員賞与(注)					△82
中間純利益					59
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△196	△15	△212	△10	△223
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△196	△15	△212	△10	△462
平成18年9月30日残高(百万円)	739	125	864	133	30,619

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	13,302	12,744	19,633	△204	45,476
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△302		△302
中間純利益			574		574
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	272	△6	265
平成19年9月30日残高(百万円)	13,302	12,744	19,906	△210	45,742

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	844	180	1,025	144	46,645
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△302
中間純利益					574
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△168	62	△105	80	△25
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△168	62	△105	80	240
平成19年9月30日残高(百万円)	676	243	919	224	46,886

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,272	5,713	18,068	△193	29,861
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,030	7,030			14,060
剰余金の配当(注)			△210		△210
剰余金の配当(中間配当)			△210		△210
役員賞与(注)			△82		△82
当期純利益			2,067		2,067
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	7,030	7,030	1,564	△10	15,614
平成19年3月31日残高(百万円)	13,302	12,744	19,633	△204	45,476

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	936	140	1,077	143	31,081
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					14,060
剰余金の配当(注)					△210
剰余金の配当(中間配当)					△210
役員賞与(注)					△82
当期純利益					2,067
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△91	39	△51	0	△51
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△91	39	△51	0	15,563
平成19年3月31日残高(百万円)	844	180	1,025	144	46,645

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		560	1,268	3,846
2 減価償却費		446	493	899
3 減損損失		-	-	31
4 負ののれん償却額		△4	△5	△10
5 貸倒引当金の増加・ 減少額(△)		△43	△38	△55
6 退職給付引当金の増加・ 減少額(△)		△347	△415	△586
7 役員退職慰労引当金 の増加・減少額(△)		△87	20	△48
8 賞与引当金の増加・ 減少額(△)		△169	△656	689
9 完成工事補償引当金 の増加・減少額(△)		△8	△23	△3
10 受取利息及び受取配当金		△30	△69	△70
11 支払利息		39	3	67
12 持分法による投資利益		△22	△29	△44
13 固定資産処分損		41	21	60
14 売上債権の減少・ 増加額(△)		6,605	8,543	△5,039
15 たな卸資産の減少・ 増加額(△)		△3,911	△4,346	△2,363
16 仕入債務の増加・ 減少額(△)		△919	△2,465	1,698
17 未成工事受入金の増加・ 減少額(△)		1,336	3,628	1,035
18 取締役賞与の支払額		△83	-	△83
19 その他		△405	△416	419
小計		2,993	5,512	444
20 利息及び配当金の受取額		31	69	72
21 利息の支払額		△38	△3	△79
22 法人税等の支払額		△1,053	△1,666	△1,275
営業活動による キャッシュ・フロー		1,932	3,911	△838



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額		25	△80	11
2 固定資産の取得による支出		△566	△740	△962
3 固定資産の売却による収入		4	4	6
4 投資有価証券 の取得等による支出		△2	△13	△55
5 投資有価証券 の売却等による収入		-	0	0
6 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入		-	53	-
7 貸付けによる支出		△16	△11	△25
8 貸付金の回収による収入		93	49	145
9 その他		△33	42	28
投資活動による キャッシュ・フロー		△494	△696	△850
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△20	-	△145
2 社債の償還による支出		-	-	△6,000
3 株式の発行による収入		-	-	14,060
4 配当金の支払額		△210	△302	△420
5 少数株主への配当金 の支払額		△2	△2	△2
6 自己株式の売買による 収入・支出		△6	△6	△9
財務活動による キャッシュ・フロー		△239	△311	7,481
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		-	-	-
V 現金及び現金同等物 の増減額		1,198	2,903	5,793
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		8,224	14,017	8,224
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	9,422	16,920	14,017

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の21社であります。</p> <p>能美設備株式会社 株式会社イチボウ 福岡ノーミ株式会社 千代田サービス株式会社 防災エンジニアリング株式会社 ノーミシステム株式会社 岩手ノーミ株式会社 東北防災プラント株式会社 青森ノーミ株式会社 大阪ノーミ株式会社 日信防災株式会社 千葉ノーミ株式会社 四国ノーミ株式会社 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング 秋田ノーミ株式会社 九州ノーミエンジニアリング株式会社 福島ノーミ株式会社 東北ノーミ株式会社 株式会社ノーミプラント新潟 北海道ノーミ株式会社 八洲防災設備株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社は次の5社であります。</p> <p>能美工作株式会社 株式会社ノーミファシリテーズ 永信電子株式会社 能美保利(北京)智能技術有限公司他1社</p> <p>(3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の22社であります。</p> <p>能美設備株式会社 株式会社イチボウ 福岡ノーミ株式会社 千代田サービス株式会社 防災エンジニアリング株式会社 ノーミシステム株式会社 岩手ノーミ株式会社 東北防災プラント株式会社 青森ノーミ株式会社 大阪ノーミ株式会社 日信防災株式会社 千葉ノーミ株式会社 四国ノーミ株式会社 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング 秋田ノーミ株式会社 九州ノーミエンジニアリング株式会社 福島ノーミ株式会社 東北ノーミ株式会社 株式会社ノーミプラント新潟 北海道ノーミ株式会社 八洲防災設備株式会社 台湾能美防災股份有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりました台湾能美防災股份有限公司については、株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に変更いたしました。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の21社であります。</p> <p>能美設備株式会社 株式会社イチボウ 福岡ノーミ株式会社 千代田サービス株式会社 防災エンジニアリング株式会社 ノーミシステム株式会社 岩手ノーミ株式会社 東北防災プラント株式会社 青森ノーミ株式会社 大阪ノーミ株式会社 日信防災株式会社 千葉ノーミ株式会社 四国ノーミ株式会社 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング 秋田ノーミ株式会社 九州ノーミエンジニアリング株式会社 福島ノーミ株式会社 東北ノーミ株式会社 株式会社ノーミプラント新潟 北海道ノーミ株式会社 八洲防災設備株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。</p> <p>株式会社コーアツ 台湾能美防災股份有限公司 上海能美西科姆消防設備有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、非連結子会社5社及び関連会社2社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 能美工作株式会社 株式会社ノーミファシリテ ィーズ 永信電子株式会社 能美保利(北京)智能技術 有限公司他1社</p> <p>関連会社 宮城ノーミ株式会社 株式会社セキュリティソフ トウェア</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、下期分の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって6月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の2社であります。</p> <p>株式会社コーアツ 上海能美西科姆消防設備有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりました台湾能美防災股份有限公司については、株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、非連結子会社5社及び関連会社3社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 能美工作株式会社 株式会社ノーミファシリテ ィーズ 永信電子株式会社 能美保利(北京)智能技術 有限公司他1社</p> <p>関連会社 宮城ノーミ株式会社 株式会社セキュリティソフ トウェア他1社</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、下期分の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって6月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社台湾能美防災股份有限公司の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって6月30日に仮決算を実施しております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。</p> <p>株式会社コーアツ 台湾能美防災股份有限公司 上海能美西科姆消防設備有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、非連結子会社5社及び関連会社2社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 能美工作株式会社 株式会社ノーミファシリテ ィーズ 永信電子株式会社 能美保利(北京)智能技術 有限公司他1社</p> <p>関連会社 宮城ノーミ株式会社 株式会社セキュリティソフ トウェア</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たって、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>また、台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であり、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて3月31日で、親会社の決算日と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          a 時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの          主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          a 製品・原材料          主として総平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品・未成工事支出金          個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定額法          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産          a ソフトウェア          見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          a 時価のあるもの          同左</p> <p>b 時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          a 製品・原材料          同左</p> <p>b 仕掛品・未成工事支出金          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          a 平成19年3月31日以前に取得したもの          旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの          定額法</p> <p>(会計方針の変更)          法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)          当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に従った場合と比べて、営業利益が30百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が31百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産          a ソフトウェア          同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          a 時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          a 製品・原材料          同左</p> <p>b 仕掛品・未成工事支出金          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定額法          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産          a ソフトウェア          同左</p>

<p>b その他 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>b その他 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>b その他 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
---	--	--

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引につきましては、主として 通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、30,486百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、46,501百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,299百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し、7百万円(CNY492千)の保証を行っております。</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 69百万円 手形債権流動化による譲渡高 600百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 391百万円 支払手形 314百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 4,000</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,598百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し、9百万円(CNY602千)の保証を行っております。</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 74百万円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 515百万円 支払手形 296百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 4,000</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,426百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し、8百万円(CNY536千)の保証を行っております。</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 98百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 397百万円 支払手形 489百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 4,000</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1 当社グループの売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>42,863百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>32,296</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,159</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	42,863百万円	当中間連結会計期間	32,296	計	75,159	<p>1 当社グループの売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>47,409百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>33,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,195</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	47,409百万円	当中間連結会計期間	33,786	計	81,195	<p>1</p>																														
前連結会計年度下半期	42,863百万円																																											
当中間連結会計期間	32,296																																											
計	75,159																																											
前連結会計年度下半期	47,409百万円																																											
当中間連結会計期間	33,786																																											
計	81,195																																											
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>3,355百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	3,355百万円	賞与引当金繰入額	958百万円	研究開発費	652百万円	福利厚生費	605百万円	賃借料	467百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	39百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>3,427百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>737百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	3,427百万円	賞与引当金繰入額	1,088百万円	研究開発費	737百万円	福利厚生費	596百万円	賃借料	480百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	39百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>6,779百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当	6,779百万円	賞与引当金繰入額	1,595百万円	研究開発費	1,406百万円	福利厚生費	1,301百万円	賞与手当	967百万円	賃借料	937百万円	役員賞与引当金繰入額	80百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	80百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円
給料諸手当	3,355百万円																																											
賞与引当金繰入額	958百万円																																											
研究開発費	652百万円																																											
福利厚生費	605百万円																																											
賃借料	467百万円																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	39百万円																																											
給料諸手当	3,427百万円																																											
賞与引当金繰入額	1,088百万円																																											
研究開発費	737百万円																																											
福利厚生費	596百万円																																											
賃借料	480百万円																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	39百万円																																											
給料諸手当	6,779百万円																																											
賞与引当金繰入額	1,595百万円																																											
研究開発費	1,406百万円																																											
福利厚生費	1,301百万円																																											
賞与手当	967百万円																																											
賃借料	937百万円																																											
役員賞与引当金繰入額	80百万円																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	80百万円																																											
貸倒引当金繰入額	12百万円																																											
<p>※3 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入益であります。</p>	<p>※3 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入益であります。</p>	<p>※3 前期損益修正益の主なものは、完成工事補償引当金戻入益であります。</p>																																										
<p>※4 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分によるものであります。</p>																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※5	※5	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1011 380 1415 515"> <thead> <tr> <th data-bbox="1011 380 1136 414">用途</th> <th data-bbox="1136 380 1305 414">場所</th> <th data-bbox="1305 380 1415 414">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1011 414 1136 515">事業用資産</td> <td data-bbox="1136 414 1305 515">滋賀工場 (滋賀県湖南市)</td> <td data-bbox="1305 414 1415 515">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>滋賀工場については、国内市場の競争激化による採算性の悪化等により、翌連結会計年度において閉鎖することを意思決定し、回収可能性が認められなくなったことから、当連結会計年度末時点の帳簿価額の全額を減損損失（31百万円）として計上しております。減損損失の内訳は建物31百万円等であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建物等
用途	場所	種類						
事業用資産	滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建物等						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	42,332,771	-	-	42,332,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	423,235	7,655	40	430,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,655株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	60,832,771	-	-	60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	435,203	9,323	600	443,926

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 9,323株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	302	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	302	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,332,771	18,500,000	-	60,832,771

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行 18,500,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	423,235	12,248	280	435,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 12,248株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	210	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	210	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	302	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,607百万円 有価証券勘定 - 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △184 現金及び現金同等物 9,422	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,200百万円 有価証券勘定 2,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △279 現金及び現金同等物 16,920	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,216百万円 有価証券勘定 2,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △199 現金及び現金同等物 14,017



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12</td> <td>132</td> <td>25</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>94</td> <td>8</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>38</td> <td>17</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12	132	25	171	減価償却累計額相当額	5	94	8	108	中間期末残高相当額	7	38	17	63	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17</td> <td>91</td> <td>19</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10</td> <td>60</td> <td>10</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>31</td> <td>9</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17	91	19	128	減価償却累計額相当額	10	60	10	81	中間期末残高相当額	6	31	9	47	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12</td> <td>139</td> <td>19</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>103</td> <td>8</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>35</td> <td>11</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12	139	19	171	減価償却累計額相当額	6	103	8	117	期末残高相当額	6	35	11	53
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	12	132	25	171																																																										
減価償却累計額相当額	5	94	8	108																																																										
中間期末残高相当額	7	38	17	63																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	17	91	19	128																																																										
減価償却累計額相当額	10	60	10	81																																																										
中間期末残高相当額	6	31	9	47																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	12	139	19	171																																																										
減価償却累計額相当額	6	103	8	117																																																										
期末残高相当額	6	35	11	53																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21百万円	1年超	41	合計	63	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21百万円	1年超	26	合計	47	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19百万円	1年超	33	合計	53																																										
1年以内	21百万円																																																													
1年超	41																																																													
合計	63																																																													
1年以内	21百万円																																																													
1年超	26																																																													
合計	47																																																													
1年以内	19百万円																																																													
1年超	33																																																													
合計	53																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24																																																
支払リース料	15百万円																																																													
減価償却費相当額	15																																																													
支払リース料	12百万円																																																													
減価償却費相当額	12																																																													
支払リース料	24百万円																																																													
減価償却費相当額	24																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 貸主側</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高取得価額 176百万円 減価償却累計額 149 中間期末残高 27</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 40百万円 1年超 149</p> <hr/> <p>合計 190</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 23百万円 減価償却費 2</p>	<p>(2) 貸主側</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高取得価額 118百万円 減価償却累計額 99 中間期末残高 19</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 31百万円 1年超 104</p> <hr/> <p>合計 136</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 15百万円 減価償却費 1</p>	<p>(2) 貸主側</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高取得価額 172百万円 減価償却累計額 148 期末残高 24</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 37百万円 1年超 130</p> <hr/> <p>合計 168</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 45百万円 減価償却費 3</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,145	2,361	1,215
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,145	2,361	1,215

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	137
合計	137

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,201	2,324	1,122
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,201	2,324	1,122

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	136
譲渡性預金	2,000
合計	2,136

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,198	2,595	1,397
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,198	2,595	1,397

2 時価評価されない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	136
譲渡性預金	2,000
合計	2,136

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,556	6,107	9,213	2,418	32,296	-	32,296
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	31	23	0	86	141	(141)	-
計	14,588	6,131	9,213	2,504	32,438	(141)	32,296
営業費用	13,039	6,426	7,781	2,398	29,646	2,164	31,810
営業利益又は営業損失(△)	1,548	△295	1,432	105	2,791	(2,306)	485

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：プリント板組品・駐車場設備他

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は2,306百万円であり、当社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,361	8,470	9,132	1,821	33,786	-	33,786
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	27	33	0	93	154	(154)	-
計	14,389	8,504	9,132	1,915	33,941	(154)	33,786
営業費用	12,954	8,219	7,752	1,616	30,543	2,149	32,693
営業利益	1,434	284	1,379	299	3,397	(2,304)	1,092

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：プリント板組品・駐車場設備他

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は2,304百万円であり、当社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,721	20,600	20,505	4,878	79,705	-	79,705
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	71	113	0	27	213	( 213)	-
計	33,792	20,713	20,506	4,905	79,918	( 213)	79,705
営業費用	29,855	19,803	16,806	4,550	71,016	4,888	75,904
営業利益	3,937	909	3,700	355	8,902	( 5,101)	3,801

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：プリント板組品・駐車場設備他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は5,101百万円であり、親会社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 727円57銭	1株当たり純資産額 772円69銭	1株当たり純資産額 769円92銭
1株当たり中間純利益 1円43銭	1株当たり中間純利益 9円52銭	1株当たり当期純利益 43円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,619	46,886	46,645
普通株式に係る純資産額 (百万円)	30,486	46,661	46,501
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	133	224	144
普通株式の発行済株式数 (株)	42,332,771	60,832,771	60,832,771
普通株式の自己株式数 (株)	430,850	443,926	435,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	41,901,921	60,388,845	60,397,568

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	59	574	2,067
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	59	574	2,067
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,906,580	60,393,804	47,595,508

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>平成18年11月22日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年12月8日に払込は完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当増資の実施により、セコム株式会社が当社の親会社に該当することとなりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 18,500,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき760円</p> <p>(3) 発行価額の総額 14,060百万円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 7,030百万円</p> <p>(5) 申込期日 平成18年12月7日</p> <p>(6) 払込期日 平成18年12月8日</p> <p>(7) 新株券交付日 平成18年12月8日</p> <p>(8) 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(9) 割当先及び株式数 セコム株式会社 18,500,000株</p> <p>(10) 資金の用途 研究開発投資、生産設備投資、社債償還資金、海外事業投資等</p>	<p>特定子会社の異動</p> <p>(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>①名称 上海能美西科姆消防設備有限公司</p> <p>②住所 中国上海市閔行区蓮華南路1971弄98号</p> <p>③代表者の氏名 董事長 佐々木 信行</p> <p>④登録資本金 1,430万米ドル(平成18年12月31日現在)</p> <p>⑤事業の内容 防災、防犯システムの製造、販売、保守</p> <p>(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の出資の額及び当該特定子会社の出資の額に対する割合</p> <table border="1" data-bbox="600 1028 978 1167"> <thead> <tr> <th></th> <th>出資の額</th> <th>出資の額に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>715万米ドル</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>858万米ドル</td> <td>60.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当該異動の理由及びその年月日</p> <p>①当該異動の理由 当社は、西科姆(中国)有限公司との間で締結した出資持分譲渡契約書に基づき同社が保有する上海能美西科姆消防設備有限公司の出資金持分の内、143万米ドル(10%)を取得いたしました。この度の取得により出資比率が60%となり、その結果、上海能美西科姆消防有限公司が当社の持分法適用関連会社から連結子会社に異動することとなりました。</p> <p>②当該異動の年月日 平成19年12月7日</p>		出資の額	出資の額に対する割合	異動前	715万米ドル	50.0%	異動後	858万米ドル	60.0%	<p>—————</p>
	出資の額	出資の額に対する割合									
異動前	715万米ドル	50.0%									
異動後	858万米ドル	60.0%									

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,205		11,379		9,757	
2 受取手形	※2,5	3,768		5,211		7,459	
3 売掛金		11,502		12,833		18,031	
4 有価証券		-		2,000		2,000	
5 たな卸資産		5,891		6,432		5,958	
6 未成工事支出金		7,698		9,342		6,136	
7 繰延税金資産		748		1,201		1,347	
8 その他	※4	826		615		605	
貸倒引当金		△300		△293		△340	
流動資産合計		37,342	67.4	48,723	73.6	50,956	74.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※3	3,810		3,624		3,713	
2 土地		3,433		3,433		3,433	
3 その他	※3	1,537	8,782	15.8	1,882	8,940	13.5
(2) 無形固定資産			697	1.3		691	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 繰延税金資産		2,371		1,930		2,032	
2 その他		6,428		6,107		6,406	
貸倒引当金		△226	8,573	15.5	△192	7,846	11.9
固定資産合計			18,053	32.6		17,478	26.4
資産合計			55,396	100.0		66,202	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,771		1,525		1,615	
2 買掛金		5,206		5,220		6,300	
3 1年内償還の社債		6,000		-		-	
4 未払金		2,977		2,845		4,115	
5 未払法人税等		346		171		1,587	
6 未成工事受入金		3,323		5,702		2,791	
7 賞与引当金		1,153		1,312		1,989	
8 役員賞与引当金		-		-		80	
9 完成工事補償引当金		48		31		54	
10 工事損失引当金		116		223		204	
11 その他	※4	1,087		1,164		1,379	
流動負債合計		22,030	39.8	18,196	27.5	20,118	29.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		6,267		5,608		6,025	
2 役員退職慰労引当金		395		441		425	
3 その他		379		387		386	
固定負債合計		7,043	12.7	6,437	9.7	6,837	10.0
負債合計		29,073	52.5	24,633	37.2	26,956	39.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		6,272	11.3	13,302	20.1	13,302	19.3
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		5,713		12,743		12,743	
2 その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		5,714	10.3	12,744	19.2	12,744	18.6
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		887		887		887	
2 その他利益剰余金							
配当準備積立金		540		540		540	
技術研究積立金		660		660		660	
固定資産圧縮 積立金		98		98		98	
特別償却準備金		13		3		3	
別途積立金		10,360		10,360		10,360	
繰越利益剰余金		1,199		2,461		2,414	
利益剰余金合計		13,760	24.8	15,012	22.7	14,964	21.8
(4) 自己株式		△135	△0.2	△145	△0.2	△138	△0.2
株主資本合計		25,611	46.2	40,913	61.8	40,872	59.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		711	1.3	654	1.0	816	1.2
純資産合計		26,322	47.5	41,568	62.8	41,688	60.7
負債純資産合計		55,396	100.0	66,202	100.0	68,645	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,784	100.0		28,332	100.0		68,703	100.0
II 売上原価			20,293	73.0		20,308	71.7		50,627	73.7
売上総利益			7,490	27.0		8,023	28.3		18,076	26.3
III 販売費及び一般管理費			7,147	25.8		7,486	26.4		15,332	22.3
営業利益			343	1.2		537	1.9		2,743	4.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		11			45			42		
2 その他		212	224	0.8	222	268	1.0	384	426	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		38			3			63		
2 その他		65	103	0.3	73	76	0.3	230	294	0.4
経常利益			464	1.7		729	2.6		2,876	4.2
VI 特別利益			29	0.1		36	0.1		35	0.0
VII 特別損失										
1 減損損失	※3	-			-			31		
2 その他		40	40	0.2	20	20	0.1	58	90	0.1
税引前中間(当期) 純利益			453	1.6		744	2.6		2,821	4.1
法人税、住民税 及び事業税		102			35			1,387		
法人税等調整額		223	325	1.1	359	394	1.4	△108	1,278	1.9
中間(当期)純利益			128	0.5		350	1.2		1,543	2.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	技術研究積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	6,272	5,713	0	5,714	887	540	660	98
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩(注)								
剰余金の配当(注)								
役員賞与(注)								
中間純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	-	-	-
平成18年9月30日残高(百万円)	6,272	5,713	0	5,714	887	540	660	98

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	23	10,360	1,331	13,901	△128	25,759	903	26,662
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩(注)	△10		10	-		-		-
剰余金の配当(注)			△210	△210		△210		△210
役員賞与(注)			△60	△60		△60		△60
中間純利益			128	128		128		128
自己株式の取得					△6	△6		△6
自己株式の処分					0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							△192	△192
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△10	-	△131	△141	△6	△148	△192	△340
平成18年9月30日残高(百万円)	13	10,360	1,199	13,760	△135	25,611	711	26,322

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	技術研究積立金	固定資産圧縮積立金
平成19年3月31日残高(百万円)	13,302	12,743	0	12,744	887	540	660	98
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								
中間純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	-	-	-
平成19年9月30日残高(百万円)	13,302	12,743	0	12,744	887	540	660	98

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日残高(百万円)	3	10,360	2,414	14,964	△138	40,872	816	41,688	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△302	△302		△302		△302	
中間純利益			350	350		350		350	
自己株式の取得					△6	△6		△6	
自己株式の処分					0	0		0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							△162	△162	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	47	47	△6	41	△162	△120	
平成19年9月30日残高(百万円)	3	10,360	2,461	15,012	△145	40,913	654	41,568	

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	技術研究積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	6,272	5,713	0	5,714	887	540	660	98
事業年度中の変動額								
新株の発行	7,030	7,030		7,030				
特別償却準備金取崩(注)								
特別償却準備金取崩								
剰余金の配当(注)								
剰余金の配当(中間配当)								
役員賞与(注)								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
事業年度中の変動額合計(百万円)	7,030	7,030	0	7,030	-	-	-	-
平成19年3月31日残高(百万円)	13,302	12,743	0	12,744	887	540	660	98

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	23	10,360	1,331	13,901	△128	25,759	903	26,662
事業年度中の変動額								
新株の発行						14,060		14,060
特別償却準備金取崩(注)	△10		10	-		-		-
特別償却準備金取崩	△10		10	-		-		-
剰余金の配当(注)			△210	△210		△210		△210
剰余金の配当(中間配当)			△210	△210		△210		△210
役員賞与(注)			△60	△60		△60		△60
当期純利益			1,543	1,543		1,543		1,543
自己株式の取得					△10	△10		△10
自己株式の処分					0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△86	△86
事業年度中の変動額合計(百万円)	△20	-	1,082	1,062	△10	15,112	△86	15,026
平成19年3月31日残高(百万円)	3	10,360	2,414	14,964	△138	40,872	816	41,688

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料 同左</p> <p>② 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が30百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料 同左</p> <p>② 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア</p>



<p>見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>② その他 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
---	--	--

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当中間会計期間に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 長期請負工事については工事完成基準により計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当期に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計は、純資産の部の合計と一致しております。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計は、純資産の部の合計と一致しております。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し7百万円(CNY492千)、㈱イチボウの履行保証に対し、868百万円の保証をそれぞれ行っております。</p> <p>※2 手形債権流動化による譲渡高 600百万円</p> <p>※3 有形固定資産 減価償却累計額 10,054百万円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 416百万円 支払手形 329百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 - 差引額 4,000</p>	<p>1 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し9百万円(CNY602千)、㈱イチボウの履行保証に対し、763百万円の保証をそれぞれ行っております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 有形固定資産 減価償却累計額 10,329百万円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 551百万円 支払手形 309百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 - 差引額 4,000</p>	<p>1 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し8百万円(CNY536千)、㈱イチボウの履行保証に対し、843百万円の保証をそれぞれ行っております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 有形固定資産 減価償却累計額 10,185百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 419百万円 支払手形 493百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 - 差引額 4,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 303百万円 無形固定資産 112百万円</p> <p>2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>37,006百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td>27,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,791</td> </tr> </table> <p>※3</p>	前事業年度 下半期	37,006百万円	当中間会計 期間	27,784	計	64,791	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 334百万円 無形固定資産 128百万円</p> <p>2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>40,919百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td>28,332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,251</td> </tr> </table> <p>※3</p>	前事業年度 下半期	40,919百万円	当中間会計 期間	28,332	計	69,251	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 602百万円 無形固定資産 236百万円</p> <p>2</p> <p>※3 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>滋賀工場 (滋賀県湖南市)</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>滋賀工場については、国内市場の競争激化による採算性の悪化等により、翌事業年度において閉鎖することを意思決定し、回収可能性が認められなくなったことから、当事業年度末時点の帳簿価額の全額を減損損失31百万円として計上しております。減損損失の内訳は建物31百万円等であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建物等
前事業年度 下半期	37,006百万円																			
当中間会計 期間	27,784																			
計	64,791																			
前事業年度 下半期	40,919百万円																			
当中間会計 期間	28,332																			
計	69,251																			
用途	場所	種類																		
事業用資産	滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建物等																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	299,713	7,655	40	307,328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,655株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	311,681	9,323	600	320,404

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 9,323株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 600株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	299,713	12,248	280	311,681

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 12,248株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 280株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12</td> <td>96</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>73</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>22</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12	96	109	減価償却累計額相当額	5	73	79	中間期末残高相当額	7	22	29	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12</td> <td>52</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7</td> <td>34</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12	52	65	減価償却累計額相当額	7	34	41	中間期末残高相当額	5	18	23	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12</td> <td>96</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>78</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>17</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12	96	109	減価償却累計額相当額	6	78	85	期末残高相当額	6	17	23
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	12	96	109																																															
減価償却累計額相当額	5	73	79																																															
中間期末残高相当額	7	22	29																																															
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	12	52	65																																															
減価償却累計額相当額	7	34	41																																															
中間期末残高相当額	5	18	23																																															
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	12	96	109																																															
減価償却累計額相当額	6	78	85																																															
期末残高相当額	6	17	23																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	11百万円	1年超	18	合計	29	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	10百万円	1年超	12	合計	23	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	9百万円	1年超	14	合計	23	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14																		
1年以内	11百万円																																																	
1年超	18																																																	
合計	29																																																	
支払リース料	8百万円																																																	
減価償却費相当額	8																																																	
1年以内	10百万円																																																	
1年超	12																																																	
合計	23																																																	
支払リース料	6百万円																																																	
減価償却費相当額	6																																																	
1年以内	9百万円																																																	
1年超	14																																																	
合計	23																																																	
支払リース料	14百万円																																																	
減価償却費相当額	14																																																	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 貸主側 工具器具及び備品 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高取得価額 176百万円 減価償却累計額 149 中間期末残高 27 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 40百万円 1年超 149 <hr/> 合計 190 なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。 ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 23百万円 減価償却費 2	(2) 貸主側 工具器具及び備品 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高取得価額 118百万円 減価償却累計額 99 中間期末残高 19 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 31百万円 1年超 104 <hr/> 合計 136 なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。 ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 15百万円 減価償却費 1	(2) 貸主側 工具器具及び備品 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高取得価額 172百万円 減価償却累計額 148 期末残高 24 ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 37百万円 1年超 130 <hr/> 合計 168 なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。 ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 45百万円 減価償却費 3

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり情報」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年11月22日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年12月8日に払込は完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当増資の実施により、セコム株式会社が当社の親会社に該当することとなりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 18,500,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき760円</p> <p>(3) 発行価額の総額 14,060百万円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 7,030百万円</p> <p>(5) 申込期日 平成18年12月7日</p> <p>(6) 払込期日 平成18年12月8日</p> <p>(7) 新株券交付日 平成18年12月8日</p> <p>(8) 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(9) 割当先及び株式数 セコム株式会社 18,500,000株</p> <p>(10) 資金の用途 研究開発投資、生産設備投資、社債償還資金、海外事業投資等</p>		

(2) 【その他】

第64期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月7日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額           | 302百万円      |
| ② 1株当たり中間配当金         | 5円          |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日<br>(第63期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書               | 上記(1)有価証券報告書及びその<br>添付書類の訂正報告書。         | 平成19年9月21日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 内閣府令第19条第2項第3号の<br>規定に基づく臨時報告書。         | 平成19年12月7日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

能美防災株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、セコム株式会社に対して第三者割当増資を実施した。また、当該第三者割当増資の実施により、同社が親会社に該当することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

能美防災株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

能美防災株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、セコム株式会社に対して第三者割当増資を実施した。また、当該第三者割当増資の実施により、同社が親会社に該当することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

能美防災株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。